

やっぱり

増税中止! 10%なんてとんでもない

生きることに税金をかけることは憲法違反です!



5月23日 JR新宿駅西口消費税廃止
各界連絡会の宣伝行動



6月16日大塚駅消費税廃止東京各界連絡会

8%になつて3ヶ月、増税実感し怒り広がる

庶民の暮らしを犠牲にして、これほど大企業優遇があるでしょうか

多くの国民の声を無視して4月1日に消費税8%に増税が施行されて3ヶ月、各地の「消費税をなくす会」をはじめ「消費税廃止各界連絡会」の宣伝・署名活動がいつそう強化されています。

実際に8%になって毎日の暮らしを実感してみると増税の酷さが身に染みます。「食費や交際費を削るしかない」「病院に通うのをやめた」など増税後国民は生活を縮小し、必要な商品やサービスの購入を抑え、暮らしは切羽詰まっています。一方で2013年に大企業1000

社の合計で内部留保が前年より23兆円以上増えています。これらの大企業でこの1年間で増えた内部留保の1〜4%程度を使うだけで月額1万円の費上げが可能です。しかし安倍首相は消費税の増税を押し付ける一方で法人税を下げることを狙っています。

8%の増税は過去の増税時の3倍から4倍の悪影響。4月からの消費税率が8%に引き上がり、個人消費が落ち込んでいます。安倍政権や大手メディアは、増税の影響を「想定内」とか「軽微」などと宣伝しています。しかし、総務省が作成した資料は消費税が導入された1989年4月や3%から5%

年金を「人質」に消費税10%!

政府の社会保障と税の一体改革

政府発行のパンフレット「社会保障と税の一体改革」に、「受給資格期間を25年から10年に短縮し、より多くの人を年金受給に結びつける」としたうえで、ごく小さい字で「税制抜本改革の施行時期(消費税10%引き上げ時期)に合わせて施行」と書かれています。

この間、年金者組合をはじめ多くの労働組合や国民が25年を満たないと年金が支給できない不当性の改善を求めて長い間運動を続けてきました。この国民の悲願を逆手にとって消費税10%増税と引き換えに「資格期間を短くする」というもの。消費税を「人質」にたつて増税を狙うという卑劣きわまる策略です。

外国の主要国の年金資格は、アメリカ、韓国は10年、ドイツ5年、フランス0年、日本の25年というのがいかに異常か、消費税増税とは関係なく資格短縮が当たり前です。

「消費税をなくす全国の会」と「東京の会」合同定例宣伝

5月24日JR東横線

増税で生活苦!

全国の会と東京の会が5月24日合同でJR東横線前で合同宣伝・署名活動。導入されて3か月近く、庶民の暮らしへの影響ははじまっているか聞き取りました。結果は90%の人が「苦しくなった」と答えました。世論調査では増税後に「反対」が急増し、反対39.6%から56.1%、賛成29.5%から15.4%となつています(案天リサーチ)。

消費税8%「思ったより影響ない」報道はウソ!
8%になって3か月。マスコミは消費税8%予想より影響が少ない」と盛んに報道していますがウソ!、実際は、「増税分以上の値上げ、べる分を減らす」、「年金は下がり、介護保険料、国保は上がり、民は踏んだり蹴ったりだ」と怒り心頭が次々。



